

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
【英訳名】	BUSINESS BRAIN SHOWA・OTA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮 一浩
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3507)1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 上原 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3507)1302
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 上原 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番13号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 大阪支店 (大阪市北区角田町8番1号) 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 静岡支店 (静岡県浜松市中区鍛冶町319番地の28) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	23,354,408 (8,317,479)	26,952,113 (9,325,943)	32,345,564
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	1,905,282	2,474,896	2,792,066
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	1,223,421 (471,024)	1,367,431 (573,081)	1,781,606
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	1,251,307	1,400,176	1,793,604
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	12,570,274	14,900,225	13,220,305
総資産額 (千円)	27,339,650	30,107,650	28,295,902
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	103.21 (39.63)	114.73 (48.23)	150.15
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	101.00	113.33	147.55
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.0	49.5	46.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	191,591	2,473,073	682,465
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	520,442	875,109	844,806
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	411,368	242,860	535,094
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,962,429	10,484,126	8,638,501

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

(コンサルティング・システム開発事業)

㈱BSCの株式を新たに取得し、同社を子会社としたことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(マネージメントサービス(BPO)事業)

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、ウクライナ情勢が長期化する一方、新型コロナウイルス感染症に対する活動制限の緩和もあり、消費活動が徐々に正常化に向かっておりますが、世界的なインフレや各国の金融引き締め政策の影響、地政学リスクが原材料・資材価格やサプライチェーンに与える影響、光熱費、食料品を中心とした物価の急上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中ですが、DXやコロナ禍における新しい働き方に対応するための投資需要の高まりを受け、当社グループの受注高は順調に推移しました。

売上収益は、前年同四半期（累計期間、以下同じ）に対し、コンサルティング・システム開発事業が大きく伸長、マネージメントサービス（BPO）事業は概ね前年同四半期並みとなり、全体としては前年同四半期を上回る結果となりました。

売上総利益につきましても、売上収益の増加などにより前年同四半期を上回る結果となり、売上総利益率も前年同四半期に比べ改善しております。

販売費及び一般管理費については、人員増による人件費の増加等により前年同四半期を上回る結果となりましたが、営業利益、営業利益率ともに前年同四半期に比べ改善しております。

前年同四半期に対する営業利益の改善については、継続して好調な情報セキュリティコンサルティング事業のほか、主力取引先からの受注が回復してきたPLM支援ソリューション事業、業務改善により生産性が向上した人事給与関連アウトソーシング事業が貢献しております。

金融損益については、主に投資有価証券の時価下落により悪化しました。

それらの結果として、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益26,952百万円（前年同四半期比15.4%増）、営業利益2,466百万円（前年同四半期比33.3%増）、税引前四半期利益2,475百万円（前年同四半期比29.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,367百万円（前年同四半期比11.8%増）となりました。また、当第3四半期連結累計期間における受注高は28,621百万円（前年同四半期比15.1%増）、受注残高は12,918百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

[コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益21,360百万円（前年同四半期比20.3%増）、セグメント利益1,963百万円（前年同四半期比33.5%増）となりました。事業別の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上収益			セグメント利益		
	2021年 12月期	2022年 12月期	対前年同 四半期増減	2021年 12月期	2022年 12月期	対前年同 四半期増減
会計システムコンサルティング 及びシステム開発	10,555	12,938	2,383	1,006	1,112	106
金融業界向けシステム開発	3,935	3,995	60	168	187	19
情報セキュリティコンサルティ ング	3,081	4,008	927	324	553	229
PLM支援ソリューション	529	797	268	40	149	109
（セグメント内事業別売上収益）	348	378	30	68	38	30
セグメント計	17,752	21,360	3,608	1,470	1,963	493

[マネージメントサービス（BPO）事業]

マネージメントサービス（BPO）事業の当第3四半期連結累計期間における業績は、売上収益5,947百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益498百万円（前年同四半期比31.2%増）となりました。事業別の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上収益			セグメント利益		
	2021年 12月期	2022年 12月期	対前年同 四半期増減	2021年 12月期	2022年 12月期	対前年同 四半期増減
人事給与関連アウトソーシング	2,240	2,235	5	164	383	219
グローバル企業向けアウトソーシング	1,443	1,380	63	152	33	119
外資企業向けアウトソーシング	624	705	81	21	38	17
オンサイトBPO	1,681	1,691	10	95	73	22
（セグメント内事業別売上収益）	61	64	3	52	29	23
セグメント計	5,927	5,947	20	380	498	118

財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は30,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,812百万円の増加となりました。

流動資産は、20,522百万円と前連結会計年度末に比べ2,069百万円増加しました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加1,846百万円、余剰資金の運用等に伴うその他の金融資産の増加705百万円、棚卸資産の増加288百万円、営業債権及びその他の債権の回収による減少662百万円等によるものであります。

非流動資産は、9,586百万円と前連結会計年度末に比べ258百万円減少しました。その主な要因は、使用権資産の償却等による減少372百万円や、有形固定資産の償却等による減少109百万円、㈱BSCの取得に伴うのれんの増加210百万円等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計額は14,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円の減少となりました。

流動負債は、8,870百万円と前連結会計年度末に比べ183百万円の増加となりました。その主な要因は、その他の金融負債の増加330百万円等によるものであります。

非流動負債は、5,282百万円と前連結会計年度末に比べ286百万円減少しました。その主な要因は、リース負債の返済による減少402百万円等によるものであります。

（資本）

当第3四半期連結会計期間末の資本合計額は15,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,914百万円増加しました。その主な要因は、グローバルセキュリティエキスパート㈱の株式売却等に伴う資本剰余金の増加1,379百万円と利益剰余金の増加758百万円、自己株式の取得に伴う減少490百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、前年同期末比2,522百万円増加の10,484百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期利益2,475百万円に加え、資金増加要素として、営業債権及びその他の債権の減少873百万円、減価償却費及び償却費807百万円等の一方、資金減少要素として、法人所得税の支払額1,563百万円、棚卸資産の増加288百万円、営業債務及びその他の債務の減少155百万円等により、2,473百万円の資金収入（前年同四半期は192百万円の資金支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

資金増加要素として、定期預金の払戻による収入500百万円、投資の売却、償還による収入415百万円の一部、資金減少要素として、定期預金の預入による支出500百万円、投資の取得による支出936百万円、子会社の取得による支出244百万円等により、875百万円の資金支出（前年同四半期は520百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

資金増加要素として、非支配持分への子会社持分売却による収入2,325百万円の一部、資金減少要素として、配当金の支払額599百万円、リース負債の返済による支出527百万円、自己株式の取得による支出525百万円、子会社

の自己株式の取得による支出350百万円等により、243百万円の資金収入（前年同四半期は411百万円の資金収入）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動に伴う研究開発費の金額は、21百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,725,000	12,725,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	12,725,000	12,725,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	12,725,000	-	2,233,490	-	1,033,711

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 60,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,645,600	126,456	-
単元未満株式	普通株式 19,000	-	-
発行済株式総数	12,725,000	-	-
総株主の議決権	-	126,456	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)ビジネスブレイン太田昭和	東京都港区西新橋一丁目1番1号	60,400	-	60,400	0.47
計	-	60,400	-	60,400	0.47

（注）1．上記のほか、要約四半期連結財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が680,240株あります。これは、従業員持株E-Ship信託、株式付与E S O P信託及び役員報酬B I P信託の導入に伴う各信託口への自己株式の譲渡について、当社と各信託は一体であるとする会計処理を採用しており、当該株式を自己株式として計上しているためであります。

2．2022年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付により、自己株式を279,000株取得しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	8,638,501	10,484,126
営業債権及びその他の債権	11	5,618,471	4,956,900
契約資産		2,285,913	2,123,252
その他の金融資産		403,411	1,108,292
棚卸資産		133,804	421,685
その他の流動資産		1,372,443	1,427,679
流動資産合計		18,452,543	20,521,934
非流動資産			
有形固定資産		953,856	844,913
使用権資産		3,726,122	3,353,675
のれん		311,214	521,694
無形資産		453,061	460,853
持分法で会計処理されている投資		115,141	136,064
その他の金融資産	11	2,494,721	2,409,147
繰延税金資産		1,773,261	1,841,766
退職給付に係る資産		8,921	8,874
その他の非流動資産		7,062	8,730
非流動資産合計		9,843,359	9,585,716
資産合計		28,295,902	30,107,650

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	11	56,024	99,546
リース負債		687,952	722,444
営業債務及びその他の債務	11	2,328,388	2,240,831
その他の金融負債		325,648	655,601
未払法人所得税等		905,507	982,405
引当金		80,225	92,226
契約負債		1,185,536	1,228,170
その他の流動負債		3,117,247	2,848,785
流動負債合計		8,686,527	8,870,008
非流動負債			
借入金	11	308,522	222,099
リース負債		3,076,269	2,674,126
その他の金融負債		68,131	112,229
退職給付に係る負債		1,303,792	1,386,775
引当金		238,931	248,311
株式報酬に係る負債		234,942	278,272
その他の非流動負債		337,099	359,996
非流動負債合計		5,567,686	5,281,808
負債合計		14,254,213	14,151,816
資本			
資本金		2,233,490	2,233,490
資本剰余金		2,835,065	4,214,134
利益剰余金		8,249,956	9,008,325
自己株式		196,795	687,058
その他の資本の構成要素		98,589	131,334
親会社の所有者に帰属する持分合計		13,220,305	14,900,225
非支配持分		821,383	1,055,609
資本合計		14,041,689	15,955,834
負債及び資本合計		28,295,902	30,107,650

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	5, 9	23,354,408	26,952,113
売上原価		17,701,647	20,280,458
売上総利益		5,652,761	6,671,655
販売費及び一般管理費		3,820,864	4,233,711
その他の収益		33,354	28,583
その他の費用		14,870	535
営業利益	5	1,850,381	2,465,992
金融収益		72,600	41,011
金融費用		31,243	67,830
持分法による投資損益(は損失)		13,544	35,723
税引前四半期利益		1,905,282	2,474,896
法人所得税費用		643,080	947,622
四半期利益		1,262,202	1,527,274
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,223,421	1,367,431
非支配持分		38,781	159,843
四半期利益		1,262,202	1,527,274
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	103.21	114.73
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	101.00	113.33

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	5	8,317,479	9,325,943
売上原価		6,216,330	6,948,960
売上総利益		2,101,149	2,376,983
販売費及び一般管理費		1,419,190	1,458,329
その他の収益		15,914	14,849
その他の費用		14,630	57
営業利益	5	683,243	933,446
金融収益		29,431	9
金融費用		18,665	5,864
持分法による投資損益(は損失)		6,102	13,073
税引前四半期利益		700,111	940,646
法人所得税費用		228,010	304,386
四半期利益		472,101	636,260
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		471,024	573,081
非支配持分		1,077	63,179
四半期利益		472,101	636,260
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	39.63	48.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	38.89	47.69

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		1,262,202	1,527,274
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	11	27,298	26,827
純損益に振り替えられることのない項目合計		27,298	26,827
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		210	1,875
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		210	1,875
税引後その他の包括利益		27,508	28,702
四半期包括利益		1,289,710	1,555,976
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,251,307	1,400,176
非支配持分		38,403	155,800
四半期包括利益		1,289,710	1,555,976

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		472,101	636,260
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	11	7,927	3,901
純損益に振り替えられることのない項目合計		7,927	3,901
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,725	3,474
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1,725	3,474
税引後その他の包括利益		9,652	427
四半期包括利益		481,753	636,687
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		480,842	577,084
非支配持分		911	59,603
四半期包括利益		481,753	636,687

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高		2,233,490	2,567,169	6,836,104	1,092,091	712	86,065
四半期利益				1,223,421			
その他の包括利益						276	27,610
四半期包括利益合計		-	-	1,223,421	-	276	27,610
自己株式の取得					618		
自己株式の処分					72,522		
配当金	8			367,018			
株式に基づく報酬取引			81,127		30,268		
支配継続子会社に対する持分変動			933,813				
その他			468	1,083			
所有者との取引額合計		-	1,015,408	368,101	41,636	-	-
2021年12月31日時点の残高		2,233,490	3,582,577	7,691,424	1,050,455	436	113,675

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素	合計		
		合計			
2021年4月1日時点の残高		85,352	10,630,024	412,594	11,042,618
四半期利益		-	1,223,421	38,781	1,262,202
その他の包括利益		27,886	27,886	378	27,508
四半期包括利益合計		27,886	1,251,307	38,403	1,289,710
自己株式の取得		-	618		618
自己株式の処分		-	72,522		72,522
配当金	8	-	367,018	11,151	378,169
株式に基づく報酬取引		-	50,860	17,896	68,756
支配継続子会社に対する持分変動		-	933,813	319,378	1,253,192
その他		-	615	1,738	1,123
所有者との取引額合計		-	688,943	327,861	1,016,805
2021年12月31日時点の残高		113,238	12,570,274	778,858	13,349,133

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高		2,233,490	2,835,065	8,249,956	196,795	3,363	95,227
四半期利益				1,367,431			
その他の包括利益						2,760	29,985
四半期包括利益合計		-	-	1,367,431	-	2,760	29,985
自己株式の取得	7		2,716		525,113		
配当金	8			609,071			
株式に基づく報酬取引			62,899		34,850		
支配継続子会社に対する持分変動			1,317,202				
その他			1,684	9			
所有者との取引額合計		-	1,379,069	609,062	490,263	-	-
2022年12月31日時点の残高		2,233,490	4,214,134	9,008,325	687,058	6,123	125,212

	注記	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素	合計		
		合計			
2022年4月1日時点の残高		98,589	13,220,305	821,383	14,041,689
四半期利益		-	1,367,431	159,843	1,527,274
その他の包括利益		32,745	32,745	4,043	28,702
四半期包括利益合計		32,745	1,400,176	155,800	1,555,976
自己株式の取得	7	-	527,829		527,829
配当金	8	-	609,071	22,868	631,939
株式に基づく報酬取引		-	97,749	19,184	116,933
支配継続子会社に対する持分変動		-	1,317,202	81,894	1,399,096
その他		-	1,693	216	1,908
所有者との取引額合計		-	279,744	78,426	358,169
2022年12月31日時点の残高		131,334	14,900,225	1,055,609	15,955,834

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,905,282	2,474,896
減価償却費及び償却費		884,354	807,179
減損損失(又は戻入れ)		14,350	-
持分法による投資損益(は益)		13,544	35,723
金融収益		72,600	41,011
金融費用		31,243	67,830
棚卸資産の増減額(は増加)		263,167	287,881
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		635,534	872,927
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		296,805	154,545
契約資産の増減額(は増加)		1,933,292	162,661
契約負債の増減額(は減少)		134,403	42,565
その他		662,760	23,536
小計		956,608	3,932,434
利息及び配当金の受取額		51,775	66,240
利息の支払額		1,613	3,068
法人所得税の支払額		1,198,361	1,562,681
法人所得税の還付額		-	40,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		191,591	2,473,073
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		500,000	500,000
定期預金の払戻による収入		500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出		318,709	54,078
有形固定資産の売却による収入		210	2,799
無形資産の取得による支出		174,464	114,188
投資の取得による支出		1,321,516	936,080
投資の売却、償還による収入		1,429,302	414,968
子会社の取得による支出	6	239,383	244,462
その他		104,118	55,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		520,442	875,109
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		-	50,000
長期借入金の返済による支出		220,100	143,297
リース負債の返済による支出		582,283	527,160
子会社の新株予約権の行使による収入		-	35,498
自己株式の売却による収入		72,522	99,659
自己株式の取得による支出	7	618	525,113
子会社の自己株式の取得による支出		-	349,667
配当金の支払額		392,603	599,025
非支配持分からの払込による収入		386,400	-
非支配持分への配当金の支払額		11,151	22,868
非支配持分への子会社持分売却による収入		1,159,201	2,324,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		411,368	242,860
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		300,665	1,840,824
現金及び現金同等物の期首残高		8,262,408	8,638,501
現金及び現金同等物に係る換算差額		686	4,801
現金及び現金同等物の四半期末残高		7,962,429	10,484,126

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ビジネスブレイン太田昭和（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社です。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は、当社のウェブサイト（<https://www.bbs.co.jp>）で開示しております。2022年12月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関係会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、コンサルティング・システム開発事業、マネージメントサービス（BPO）事業であります。各事業の内容については注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月13日に代表取締役社長小宮一浩によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含められるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO（Business Process Outsourcing）のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス（BPO）事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス（BPO）事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス（BPO）事業は、人事・給与・労務、経理・財務、医療事務員等の派遣、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートを行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	コンサル ティング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	17,564,208	5,790,200	23,354,408	-	23,354,408
(2) セグメント間収益	187,440	136,719	324,159	324,159	-
合計	17,751,648	5,926,919	23,678,567	324,159	23,354,408
セグメント利益	1,470,177	379,547	1,849,724	657	1,850,381
金融収益	-	-	-	-	72,600
金融費用	-	-	-	-	31,243
持分法による投資損益	-	-	-	-	13,544
税引前四半期利益	-	-	-	-	1,905,282
その他の項目					
減損損失	14,350	-	14,350	-	14,350

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	コンサル ディング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	21,208,321	5,743,792	26,952,113	-	26,952,113
(2) セグメント間収益	152,111	203,666	355,777	355,777	-
合計	21,360,432	5,947,458	27,307,890	355,777	26,952,113
セグメント利益	1,962,840	498,001	2,460,841	5,151	2,465,992
金融収益	-	-	-	-	41,011
金融費用	-	-	-	-	67,830
持分法による投資損益	-	-	-	-	35,723
税引前四半期利益	-	-	-	-	2,474,896

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	コンサル ディング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	6,287,866	2,029,613	8,317,479	-	8,317,479
(2) セグメント間収益	62,073	41,299	103,372	103,372	-
合計	6,349,939	2,070,912	8,420,851	103,372	8,317,479
セグメント利益	566,084	114,132	680,216	3,027	683,243
金融収益	-	-	-	-	29,431
金融費用	-	-	-	-	18,665
持分法による投資損益	-	-	-	-	6,102
税引前四半期利益	-	-	-	-	700,111
その他の項目					
減損損失	14,350	-	14,350	-	14,350

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	コンサル ティング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	7,337,566	1,988,377	9,325,943	-	9,325,943
(2) セグメント間収益	55,616	78,975	134,591	134,591	-
合計	7,393,182	2,067,352	9,460,534	134,591	9,325,943
セグメント利益	729,942	205,602	935,544	2,098	933,446
金融収益	-	-	-	-	9
金融費用	-	-	-	-	5,864
持分法による投資損益	-	-	-	-	13,073
税引前四半期利益	-	-	-	-	940,646

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ジョイワークス

事業の内容 ITコンサルティング、Web・スマートフォンアプリ開発、Web制作、
インフラ構築、ITサポート、研修

取得日

2021年8月12日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

企業結合を行った主な理由

BBSグループが提供するサービス「BBSサイクル」の価値向上に加え、JAVA、AIなどのプログラミング能力や、スマートフォンアプリの開発力をBBSグループに取り入れ、お客様の「総合バックオフィスサポーター」になるための、事業成長に向けた株式取得となります。

被取得企業の支配獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：千円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	400,002
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	160,619
営業債権及びその他の債権	117,975
有形固定資産	16,921
その他の金融資産	17,413
その他資産	346
営業債務及びその他の債務	48,806
その他の金融負債	6,904
引当金	3,670
その他負債	58,606
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	195,288
のれん	204,714

当該企業結合に係る取得関連費用は23,006千円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

取得原価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。なお、前連結会計年度において取得原価の配分は完了しており、当初の暫定的な金額と最終的な金額の間に変動はありません。

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値117,975千円について、契約上の未収金額は117,975千円であり、回収不能と見込まれるものではありません。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	400,002
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	160,619
子会社取得による支出	239,383

(4) 業績に与える影響

当該企業結合から生じた売上収益及び四半期利益は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社BSC

事業の内容 システム設計・開発、コンサルティング

取得日

2022年4月8日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

企業結合を行った主な理由

中期経営計画「BBS2023」で掲げる「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の一層の推進と、「西日本の拠点や規模拡大」に向けた活動を加速し、より強固な体制で経営会計を主軸とした「総合バックオフィスサポーター」を目指すBBSがビジネスや人材が成長するために必要な株式の取得となります。

被取得企業の支配獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：千円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	460,000
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	215,538
営業債権及びその他の債権	211,313
その他の金融資産	5,008
有形固定資産	8,673
使用権資産	1,281
無形資産	8,373
その他の金融資産	107,528
その他資産	193,347
借入金	150,368
営業債務及びその他の債務	67,383
その他の金融負債	59,811
リース負債	1,383
退職給付に係る負債	78,226
その他負債	144,369
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	249,521
のれん	210,479

当該企業結合に係る取得関連費用は7,840千円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

取得原価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当第3四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了しました。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、無形資産及び繰延税金負債がそれぞれ8,240千円及び2,554千円増加しており、その結果、のれんが5,686千円減少しております。

のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：千円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	460,000
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	215,538
子会社取得による支出	244,462

(4) 業績に与える影響

当該企業結合から生じた売上収益及び四半期利益は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。

7. 資本及びその他の資本項目

当社は、2022年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 2022年10月31日開催の取締役会での決議内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得し得る株式の総数

80万株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 6.32%）

株式取得価額の総額

10億円（上限）

取得方法

自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

取得期間

2022年11月1日～2023年10月31日

(2) 上記に基づき取得した自己株式の累計（2022年12月31日現在）

取得した株式の総数

279,000株

株式の取得価額の総数

524,957千円

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月30日 取締役会	普通株式	189,970	15.0	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	202,634	16.0	2021年9月30日	2021年11月30日

- (注) 1. 2021年4月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4,412千円を含めております。
2. 2021年4月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金5,024千円を含めております。
3. 2021年4月30日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E-Ship信託が保有する当社株式に対する配当金3,458千円を含めております。
4. 2021年10月29日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金4,474千円を含めております。
5. 2021年10月29日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金4,947千円を含めております。
6. 2021年10月29日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E-Ship信託が保有する当社株式に対する配当金3,270千円を含めております。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月28日 取締役会	普通株式	367,272	29.0	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	278,620	22.0	2022年9月30日	2022年11月30日

- (注) 1. 2022年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金7,938千円を含めております。
2. 2022年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金8,787千円を含めております。
3. 2022年4月28日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E-Ship信託が保有する当社株式に対する配当金5,130千円を含めております。
4. 2022年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託が保有する当社株式に対する配当金5,796千円を含めております。
5. 2022年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金6,162千円を含めております。
6. 2022年10月31日取締役会決議に基づく「配当金の総額」には、従業員持株E-Ship信託が保有する当社株式に対する配当金3,007千円を含めております。

9. 収益

(1) 収益の分解

当社グループは、コンサルティング・システム開発事業とマネージメントサービス（BPO）事業を基本として組織が構成されており、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
コンサルティング・システム開発		
会計システムコンサルティング及びシステム開発	10,554,868	12,938,166
金融業界向けシステム開発	3,935,153	3,994,645
情報セキュリティコンサルティング	3,080,753	4,007,978
PLM支援ソリューション	528,540	796,889
セグメント内事業別売上収益	347,666	377,246
小計	17,751,648	21,360,432
マネージメントサービス（BPO）		
人事給与関連アウトソーシング	2,240,082	2,234,858
グローバル企業向けアウトソーシング	1,443,140	1,379,975
外資企業向けアウトソーシング	624,399	705,060
オンサイトBPO	1,680,678	1,691,462
セグメント内事業別売上収益	61,380	63,897
小計	5,926,919	5,947,458
報告セグメント合計	23,678,567	27,307,890
調整額	324,159	355,777
合計	23,354,408	26,952,113

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,223,421	1,367,431
四半期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額(千円)	26,170	16,713
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	1,197,251	1,350,718
加重平均普通株式数(千株)	11,853	11,919
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	11,853	11,919
基本的1株当たり四半期利益(円)	103.21	114.73
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	101.00	113.33

(注) 株式付与E S O P信託、役員報酬B I P信託及び従業員持株E-Ship信託が保有する当社株式を、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間811千株、当第3四半期連結累計期間701千株)。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	471,024	573,081
四半期利益調整額		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額(千円)	8,797	6,377
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	462,227	566,704
加重平均普通株式数(千株)	11,885	11,883
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	-	-
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	11,885	11,883
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.63	48.23
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	38.89	47.69

(注) 株式付与E S O P信託、役員報酬B I P信託及び従業員持株E-Ship信託が保有する当社株式を、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結会計期間780千株、当第3四半期連結会計期間670千株)。

11. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(2) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

() 株式

株式は非流動資産のその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式及び出資金であり、純資産に基づく評価モデル又はその他の適切な評価技法を用いて測定しております。

() 保険積立金

保険積立金は非流動資産のその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。保険積立金については、払戻しに伴う契約上の重要な制約がないため、解約払戻金により測定しており、レベル3に区分しております。

() 債券

債券は非流動資産のその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。債券については、活発な市場における市場価格が存在しないため、観察可能な市場データを用いて公正価値を測定しており、レベル2に区分しております。

() 投資信託

投資信託は非流動資産のその他の金融資産に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。投資信託については、相場価格等により測定しており、レベル2に区分しております。

() 施設利用権

施設利用権は非流動資産のその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。施設利用権については、相場価格等により測定しており、レベル2に区分しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。
公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しており
ます。各年度において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定される金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
債券	-	500,593	-	500,593
施設利用権	-	103,446	-	103,446
保険積立金	-	-	50,540	50,540
投資信託	-	146,400	-	146,400
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
株式	547,141	-	43,046	590,187
債券	-	201,260	-	201,260
施設利用権	-	2,625	-	2,625
その他	-	-	10	10
合計	547,141	954,324	93,596	1,595,061

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定される金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
債券	-	578,411	-	578,411
施設利用権	-	110,096	-	110,096
保険積立金	-	-	55,048	55,048
投資信託	-	113,160	-	113,160
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
株式	681,395	-	43,045	724,440
債券	-	98,660	-	98,660
施設利用権	-	2,275	-	2,275
その他	-	-	10	10
合計	681,395	902,602	98,103	1,682,100

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
期首残高	102,448	93,596
利得又は損失合計	3,610	5,207
純損益(注)1	3,610	5,207
その他の包括利益	-	-
企業結合による増加	3,820	113,242
売却又は解約	13,111	113,942
期末残高	96,767	98,103
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の実現損益の変動(注)2	224	726

(注)1. 純損益に含まれている利得又は損失は、各報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. 要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

なお、観察可能でないインプットの変動による影響額の重要性はありません。レベル3に区分される公正価値測定についての評価プロセスに関して、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、財務部門担当者が四半期ごとに公正価値を測定しております。

(3) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

() 現金及び現金同等物(公正価値で測定される短期投資を除く)、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値と近似しております。

() 借入金

借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算出しているため、レベル2に分類しております。

() 敷金保証金

敷金保証金の公正価値は帳簿価額に近似することから当該帳簿価額によっております。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため記載をしておりません。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....278,620千円

(ロ) 1株当たりの金額.....22.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年11月30日

(注) 1. 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2. 上記の「配当金の総額」には、株式付与E S O P信託、役員報酬B I P信託及び従業員持株E-Ship信託に対する配当金を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社ビジネスブレイン太田昭和

取締役会 御中

ひびき監査法人
東京事務所

代表社員 公認会計士 林 直也
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 梶山 嘉洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネスブレイン太田昭和の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ビジネスブレイン太田昭和及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。